

令和2年度(2020年度)
北アルプス連携自立圏
事業報告書



令和3年(2021年)7月

大町市・池田町・松川村・白馬村・小谷村

目 次

| | | |
|---|----------------------------|----|
| 1 | 北アルプス連携自立圏について | 1 |
| 2 | 令和2年度事業実施状況の概要 | 2 |
| | (1) 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み | 2 |
| | (2) 圏域への移住・交流の流れをつくる取組み | 3 |
| | (3) 安心して確かな暮らしを守るための取組み | 5 |
| | (4) 今後の方針 | 9 |
| 3 | 令和2年度の事業実施状況 | |
| | (1) 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み | 10 |
| | ア 若者交流・結婚支援 | 10 |
| | イ 子育て支援 | 11 |
| | (2) 圏域への移住・交流の流れをつくる取組み | 12 |
| | ア 移住交流 | 12 |
| | イ 広域観光 | 15 |
| | ウ 就労支援 | 15 |
| | (3) 安心して確かな暮らしを守るための取組み | 16 |
| | ア 福祉 | 16 |
| | イ 医療・保健 | 19 |
| | ウ 圏域マネジメント能力の強化 | 21 |
| | エ 公共施設の利用促進 | 24 |
| | オ 地域を支える人材の育成・確保 | 25 |
| | カ 自然と暮らしの調和 | 25 |

1 北アルプス連携自立圏について

○ 概要

北アルプス圏域5市町村(大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村)では、地方創生の推進を契機として、北アルプス広域連合を中心に大北地域における新たな広域的な取組みについて検討を進め、平成28年(2016年)3月29日に地方自治法に基づく連携協約を締結し、具体的な事業内容や役割を定める連携ビジョンを策定することにより、「北アルプス連携自立圏」を形成した。

なお、令和2年度(2020年度)から令和6年度(2024年度)まで、第2期の連携ビジョンに基づき事業を展開することとしている。

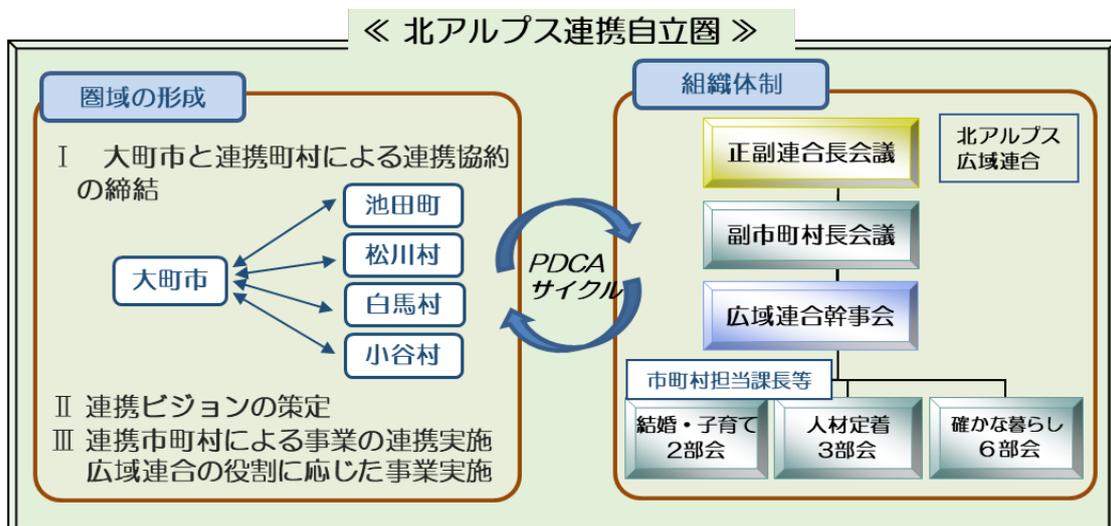


○ 圏域形成の目的

人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる活力ある経済・生活圏の形成に協力して取り組むため、圏域全体の地域活性化及び生活機能を確保、充実させ、圏域への人材の誘導及び定着を促進する。

○ 特徴

- ・ 北アルプス圏域は、国の財政支援がある連携中枢都市圏や定住自立圏の対象にならない地域であるが、構成市町村自らが自主的・主体的に地方自治法による連携協約を交わして施策を展開しており、木曾地域とともに全国的にも例の少ない独自の取組みを行っている。
- ・ 長野県では、連携中枢都市圏及び定住自立圏の対象とならない地域に対して、関係市町村からの求めに応じて圏域の形成及び取組みの強化・充実の両面において積極的に関与することとしており、北アルプス連携自立圏では、平成28年度から財政面・運営面での支援を受けている。



2 令和2年度事業実施状況の概要

令和2年（2020年）3月に、連携協約及び連携ビジョンを変更し、「若者交流・結婚支援」「子育て支援」「移住交流」「広域観光」「就労支援」「福祉」「医療・保健」「圏域マネジメント能力の強化」「公共施設の利用促進」「地域を支える人材の育成・確保」「自然と暮らしの調和」の11分野25事業に取り組むこととした。

各分野の具体的な取組みは、連携市町村及び県現地機関の担当課長及び担当者を委員とした北アルプス広域連合広域連携課題別専門部会等において検討・協議及び検証を行った。

なお、各事業は、次の3タイプに区分して実施した。

タイプⅠ：大町市が中心となり連携町村とともに実施する事業

タイプⅡ：大町市と連携町村が相互に連携して実施する事業

タイプⅢ：北アルプス広域連合が事業主体となり市町村とともに実施する事業

(1) 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み

① 若者交流・結婚支援

若者交流の場の創出や出会いの場を提供することで、結婚につながる若者交流を支援し、圏域内への定住を促進する。

【令和2年度の取組み】

人口減少を食い止め、活力あふれる地域社会を創造するため、連携自立圏では交流の場や出会いの機会を提供し、圏域内で結婚して定住する若者が増えるよう取組みを推進している。

令和2年度は、圏域全体及び市町村独自に若者交流イベント開催事業を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小・中止を余儀なくされ、全体の交流イベント参加者は211人とどまった。

共同開催イベントとして、若手の市町村・県職員等で構成する実行委員会が企画、運営する野外アクティビティ（令和3年1月開催計画）は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中止としたが、SNSを活用したイベント開催の周知活動により、若者を中心にフォロワーが増加するなど、交流の創出や圏域のPRにつながった。

【今後の取組み】

各年齢層とも「適当な相手にめぐり合わない」ことが結婚できない一番の要因となっていることから、さまざまな出会いの場を圏域全体で提供する工夫をし、圏域内で結婚して定住する若者が増えるよう取組みを進める。

【圏域ビジョン評価指標】（R2～R6）

| 項目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6 目標 |
|-----------------|-----|----|----|----|----|----------|
| 若者交流イベント参加者数（人） | 211 | | | | | 800 |

② 子育て支援

共働き世帯の児童の安全・健康管理と親の負担軽減を図ることにより、育児と就労の両立等子育て世帯が暮らしやすい地域づくりにつながる子育て支援を推進する。

【令和2年度の取組み】

児童が病気の際に、保護者の就労等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象とした病児保育を行うため、大町市立大町総合病院内に施設整備を行い、令和2年10月1日から病児保育事業を開始した。

令和2年10月1日から令和3年3月31日までの6カ月間の実績は、コロナ禍により一時休止をした中で、登録者数が57人、延べ利用者数が40人であった。

【今後の取組み】

事業開始から間もないことから、運営実績等を踏まえ、制度運用上の課題整理を行い、より多くの利用につながるよう、検討を行う。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

| 項目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6 目標 |
|---------------|----|----|----|----|----|----------|
| 病児保育延べ利用者数(人) | 40 | | | | | 250 |

(2) 圏域への移住・交流の流れをつくる取組み

① 移住交流

圏域内への移住や交流を促進するため、都市部での各種PRの実施や、UIJターナー希望者に対する相談や情報提供等を行う。

【令和2年度の取組み】

圏域内への移住や交流を促進するため、圏域全体及び各市町村で予定していた事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の見直しや中止を余儀なくされたものの、地方分散の動きが高まる中で、圏域全体の移住者数は、320人と、前年度の263人に対し21.7%増加した。

セミナー等で使用する圏域共通の窓口用物品の製作や各市町村が実施する移住関連イベント等を掲載するチラシの作成を行い、オンライン形式も活用しながら、積極的に情報発信に努めるとともに、移住セミナーや魅力体験ツアーを開催し、移住の促進に向けて圏域が一体になって取り組んだ。

移住相談・情報発信事業では、移住専門誌に加え、新たに山岳情報誌を活用し、移住希望者のニーズに応じた情報発信を行うとともに、オンライン形式も含め、相談窓口を東京・ふるさと回帰支援センターに月1回開設し移住相談に応じた。

また、東京都で開催予定であった移住希望者との交流イベントは中止となったものの、市町村の移住相談でも圏域としての情報発信を意識して実施した。

移住セミナー開催事業では、オンライン形式も含め、大都市圏で開催された移住セミナーに圏域共同または市町村単独で出展し、圏域への移住を積極的に提案した。

魅力体験ツアー開催事業では、圏域内のツアー情報をまとめて発信し参加を呼びかけるとともに、各市町村が特色を生かしたツアーを開催し、参加者に地域の魅力や暮らしを肌で感じる機会を提供した。

【今後の取組み】

新型コロナウイルス感染症を契機に地方分散の動きが高まる中で、移住に関する地域間競争が激化してきていることから、現行事業の見直しも含め、圏域として取り組む効果的な施策について検討を行う。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

| 項目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6 目標 |
|----------------------------|----------|----|----|----|----|----------|
| 移住相談・参加件数(件) | 701 | | | | | 1,730 |
| うち移住者数(人) (上段:年間、下段:累計) | 320 - | | | | | 378 |

※各数値は各市町村の報告によるもので、市町村により積み上げ方法が異なる場合がある。

② 広域観光

産業連関分析の手法を用いて圏域全体の観光に関する経済活動の流れを把握、分析し、観光振興に資する調査研究を行う。(R2～R4 事業)

【令和2年度の取組み】

産業連関分析の手法を用いて圏域の産業構造や観光に関する経済活動の流れを定量的に把握、分析するため、令和2年度から令和4年度までの3か年で、圏域の地域間連結産業連関表の作成を行うとともに、これを活用し圏域内での経済循環に着目した観光振興施策につなげる取組みを行う。

初年度の令和2年度は、学識者を講師とする研修会を実施し、産業連関分析の手法や活用方法等の基礎的な内容について理解を深めた。

【今後の取組み】

圏域の地域間連結産業連関表を作成し、地域内経済循環の観点から、観光業の振興に資する施策展開の検討のほか、様々な施策の立案等に活用できる汎用性の高い経済波及分析ツールの作成等についても取組みを行う。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

※県観光地利用者統計調査結果から

| 項目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6 目標 |
|-------------------|--------|----|----|----|----|----------|
| 観光地延べ利用者数 (万人) | 4.3 | | | | | 770 |
| 観光消費額(百万円) | 18,565 | | | | | 32,500 |

③ 就労支援

地元就職と定住人口の増加に資するため、公共職業安定所、職業安定協会等と連携し、企業説明会を開催する。

【令和2年度の取組み】

今後圏域において生産年齢人口の急激な減少が見込まれる中、大北圏域の企業の人材確保、圏域出身学生のUターンの希望を実現させるため、ハローワーク大町、職業安定協会、県等との協働で、例年5月に圏域所在企業と新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。

なお、令和3年度の企業説明会に向けた広報活動として、県内出身者や大学等へのお知らせ、チラシの各戸配布、新聞広告による情報発信を行い、企業説明会への参加を呼び掛けた。

【今後の取組み】

新型コロナウイルス感染症の影響により、労働・雇用情勢が不透明なことから、学生等の就業機会の確保及び圏域内企業の人材確保支援に資するため、関係機関と連携を図り、効果的な事業を展開していく。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

| 項 目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6 目標 |
|------------------|----|----|----|----|----|----------|
| 企業説明会参加者数 (人) | - | | | | | 110 |

(3) 安心で確かな暮らしを守るための取組み

① 福祉

圏域住民が安心して地域で生活ができるよう、成年後見支援センター、消費生活センター、認知症初期集中支援チーム及び在宅医療・介護支援センターの運営を行うとともに、障がい者相談支援業務を実施することにより、各種相談、支援体制の充実を図る。

【令和2年度の取組み】

高齢者や障がいのある方の権利保護を目的とする成年後見支援センター運営事業では、成年後見制度の説明や相談、法人後見受任等を行い、申立手続き、財産管理等 89 件の相談に対応し、受任した法人後見は累計で 24 件となった。

消費生活センター運営事業では、昨今の特殊詐欺や悪質商法の増加を反映し、通信販売や電話勧誘販売など、年間 218 件の相談に対応した。

障がい者相談支援事業では、圏域内から支援サービス、症状理解、不安解消等に関する延べ 893 件の相談に対応しており、圏域住民の暮らしや各市町村業務の大きな支えになっている。

平成30年度から開始した認知症初期集中支援チームの運営については、圏域市町村の介護・福祉部局、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員と連携しながら相談対応や訪問を精力的に実施し、125件の相談に対応するとともに、24件を医療・介護につなげるなど、着実に事業の浸透を図った。

在宅医療・介護連携支援センター運営については、医療・介護関係者からの相談同行訪問139件に対応するとともに、介護に関する市町村への支援を行った。

【今後の取組み】

圏域市町村による行政サービスとして、引き続き圏域住民に認知、活用していただけるよう一層の周知を行いながら取組みの継続、充実を図る。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

(単位:件)

| 項目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6 目標 |
|---------------|-----|----|----|----|----|----------|
| 成年後見相談件数 | 89 | | | | | 250 |
| 累計法人後見受任件数 | 24 | | | | | 27 |
| 消費生活相談件数 | 218 | | | | | 330 |
| 障がい者相談支援件数 | 893 | | | | | 800 |
| 認知症初期集中支援相談件数 | 125 | | | | | 200 |
| うち医療・介護へ繋げた件数 | 24 | | | | | 50 |

② 医療・保健

様々な悩みに対応する相談会や圏域住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を図るため、健康づくり講演会を行う。また、屈折検査機器による未就学児等の眼科屈折検査を実施し、視覚機能発達の阻害因子を持つ子どもの早期発見を図る。

【令和2年度の取組み】

心身の健康、法律上の問題、生活困窮、就労など、住民が抱える様々な悩みに対して、各専門家が相談に応じる「こころ・法律・仕事なんでも相談会」を、大町保健福祉事務所から引き継ぐ形で、10月に連携自立圏として初めて実施した。22名の方から相談があり、事後アンケート結果では、相談者の満足度は高かった。

健康づくり講演会については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止となった。

未就学児の眼科屈折検査は、3歳児健診等で723人の検査を行い、うち64人を要精検と判定。早期受診、早期治療につなげた。

【今後の取組み】

「なんでも相談会」については、コロナ禍における事業としても、果たす役割は大きいことから、取組みの充実を図りながら継続的に取組む。健康づくり講演会についても引き続き開催することとし、未就学児の眼科屈折検査も早期の異常発見、早期治療に高い効果が認められることから、継続的に取組む。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

| 項目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6 目標 |
|------------------------|----------|----|----|----|----|----------|
| 相談会・講演会参加者数(人) 下段: 相談会 | 22 22 | | | | | 180 |
| 未就学児眼科検査 検診受検者数(人) | 723 | | | | | 500 |

③ 圏域マネジメント能力の強化

業務のノウハウの情報交換・人的交流を行い、職員の資質向上を図るとともに、先進技術を活用した行政事務の効率化について共同で研究を進め、圏域全体の行政力の向上を図る。

【令和2年度の取組み】

職員の政策遂行力の向上や人的なネットワークの構築といった職員の資質向上に向け、連携市町村事業として職員研修・交流事業の開催、合同調査研究に取り組んだ。

また、令和2年度から、RPA等の先進技術を活用した行政事務の効率化・省力化に向けた検討を圏域で進めることとし、行政内部事務の効率化・省力化の取組みと情報セキュリティ研修会を実施した。

【今後の取組み】

圏域市町村が相互乗入研修等を引き続き開催し、職員が受講できる体制を整えることにより、資質の向上、交流強化を図り、圏域全体の行政力の向上を図る。

また、いわゆる2040年問題を見据え、限られた行政資源の中で安定的かつ効率的な行政サービスの提供が求められることから、RPA・AI等の先進技術を活用した事務の効率化・省力化に向けた取組について推進していく。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

| 項目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6 目標 |
|-----------------------|----|----|----|----|----|----------|
| 統一テーマ合同研修 参加者数(人) | 45 | | | | | 70 |
| 相互乗入型職員研修 実施回数(回) | 2 | | | | | 14 |
| 累計行政事務効率・共 同化件数(件) | - | | | | | 5 |

④ 公共施設の利用促進

住民の利便性の向上と図書館の利用促進を推進するため、図書館の共同利用を進める。

【令和2年度の取組み】

5市町村の図書館の相互利用を促進するため、住民がどの図書館でも無料で図書館資料の貸出又は返却ができるよう、図書輸送システムの運用を実施した。

また、令和2年度から、情報提供力の向上を図るため、新聞社の記事データベースの共同利用の取組みを開始したところ、延べ386件の利用実績があった。

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は60,853人と対前年度比89.5%となったが、図書等輸送実績は6,396件で対前年度比112.1%となるなど、事業開始以来、一貫して実績を積み上げており、事業が着実に定着している。

【今後の取組み】

図書館の相互利用促進を図るための図書輸送システム及び新聞記事データベースの提供については、より利用者の利便性の向上を図るための取組みを進めるとともに、継続的に検討してきた事務の省力化や経費節減等に資する図書館のシステム共通化について具体的な方針を策定する。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

| 項目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6 目標 |
|------------------|--------|----|----|----|----|----------|
| 図書館利用者数(人) | 60,853 | | | | | 72,000 |
| 図書館利用カード新規発行数(件) | 1,145 | | | | | 1,300 |
| 図書等輸送件数(件) | 6,396 | | | | | 4,800 |

※各図書館集計による

⑤ 地域を支える人材の育成・確保

地域ファシリテーターの素養を持った人材の養成により、地域の多様な活動の活性化や地域課題の解決に向けた取組みを促進する。

【令和2年度の取組み】

令和2年度から、圏域で地域ファシリテーターの養成に向けた取組みを推進するため、研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止とした。

【今後の取組み】

地域の多様な活動を支え、地域課題の解決に向けた取組みを促進するための人材として期待される地域ファシリテーターの養成について、継続的に取組む。

【圏域ビジョン評価指標】(R2～R6)

| 項目 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 | R6 目標 |
|---------------------------|----|----|----|----|----|----------|
| ファシリテーター養成 研修累計参加者数(人) | - | | | | | 200 |

⑥ 自然と暮らしの調和

森林経営管理制度の円滑な運営と圏域の森林整備、林業振興に向けた体制整備を行い、圏域の林業施策を推進する。

【令和2年度の取組み】

森林経営管理法の施行に伴い、森林管理に必要な森林基本情報について、林業コンサルに委託し整備した。

また、令和3年度以降、森林経営管理促進事業として、森林経営管理制度の円滑な運営と圏域の森林整備、林業振興に向けた取組みを連携自立圏として取り組んでいくことについて合意形成を図った。

【今後の取組み】

森林経営管理制度の円滑な運営と圏域の森林整備、林業振興に向けた実施体制の構築を行い、令和4年度からの本格実施に向けた整備を進める。

(4) 今後の方針

人口減少が進む地域の活力の創出や圏域共通の課題解決に向けた取組みに加え、Society5.0 及び地域を支える人材の育成・確保など、新たな課題にも着目した事業に取り組むとともに、令和3年度からは、気候変動、ゼロカーボン等の今日的な環境課題を見据えた圏域の森林整備、林業振興に向けた体制整備について、第2期連携ビジョンに基づき着実に推進する。

事業の実施に当たっては、引き続き圏域市町村、広域連合、県が緊密に連携・協力しながら取り組むこととし、「多様性を活かした魅力づくりと活力の創出による心豊かな圏域」、「将来にわたり安心して暮らし続けられる圏域」の実現を目指す。

3 令和2年度の事業実施状況

(1) 若い世代の結婚・子育ての希望をかなえる取組み

ア 若者交流・結婚支援

若者交流イベント開催事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 圏域内の若手市町村等職員による実行委員会を活用し、圏域内外の若者が交流するイベントを圏域市町村で共同開催する。また、市町村ごとに実施する婚活・若者交流イベント等を通じ、出会いの機会の創出を図る。 |
| 効果 | 圏域内外の若者の交流促進により、結婚に向けた活動や若者主体による地域活性化に効果が発揮できる。 |

【実績】

(中心市連携) タイプⅠ

新たな交流や出会いを希望する圏域内外の若者が参加する交流イベントとして、圏域市町村や県現地機関等の若手職員による企画・運営で、令和3年1月30日に大町市中山高原で開催予定であった「山麓カンジキNIGHT☆」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止としたが、SNSを活用したイベント開催の周知活動により、若者を中心にフォロワーが増加するなど、交流の創出や圏域のPRにつながった。

(市町村連携) タイプⅡ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各市町村で実施予定であった結婚支援・若者交流事業は、縮小や中止を余儀なくされ、4事業211人の参加にとどまったものの、実施した事業の中には、カップルが成立した事例があり、一定の成果が認められた。

| 市町村 | 事業名 | 事業内容 |
|-----|--------------------|---|
| 大町市 | 結婚支援事業 (異業種交流会) | 市内事業所勤務の若者を対象に、3部構成で開催。 延べ参加者37人(男性28人、女性9人) |
| | 山コン (婚活イベント) | 山好きの男女がBBQやトレッキングを楽しむ婚活イベントを開催。参加者40人(男性20人、女性20人)に対し3組のカップルが成立 |
| 池田町 | 結婚推進事業 | 婚活イベントを開催、参加者に事前研修。事後フォローアップも実施 参加者20人(男性13人、女性7人) |
| | 若者交流事業 | 町生涯学習講座を通じた若者のネットワークづくり 全10回 参加者114人(男性76人、女性38人) |

【事業費】

(単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 1,362 | 712 | 12 | 11 | 4 | 2,101 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

各年齢層とも「適当な相手にめぐり会わない」ことが結婚できない一番の要因となっていることから、さまざまな出会いの場を圏域全体で提供することにより、圏域内で結婚して定住する若者が増えるよう取組みを進める。

イ 子育て支援

病児保育運営事業 (中心市連携) タイプ I

| | |
|----|--|
| 概要 | 病気にり患し、かつ保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象として病児保育を行う。 |
| 効果 | 病児保育で共働き世帯の児童の安全・健康管理と親の負担軽減を図ることにより、育児と就労の両立等子育て世帯が暮らしやすい地域づくりの推進につながる。 |

【実績】

児童が病気の際に、保護者の就労等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象とした病児保育を行うため、大町市立大町総合病院内に施設整備を行い、令和2年10月1日から病児保育事業を開始した。

○ 事業概要

- ・ 開設場所：大町市立大町総合病院 西棟3階 (面積：約39㎡)
- ・ 開所日等：月曜日から金曜日 8:00～18:00 (土日祝日、12/29～1/3休業)
- ・ 利用人員：最大4名
- ・ 職員体制：保育士2名(利用児童2名当たり1名配置)、看護師1名
- ・ 利用料：無料(保護者が圏域内に住所がある、又は圏域に勤め先がある、若しくは、圏域内の保育所等に通所している児童)

○ 利用実績 (R2.10.1～R3.3.31)

(単位：人)

| | 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | その他 | 計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 登録者数 | 27 | 1 | 14 | 10 | 0 | 5 | 57 |
| 実利用者数 | 12 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 19 |
| 延べ利用者数 | 22 | 0 | 18 | 0 | 0 | 0 | 40 |

【事業費】

(単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
| 4,261 | 1,643 | 1,673 | 1,525 | 610 | 9,712 |

(子ども・子育て支援交付金活用)

【今後の取組み】

事業開始から間もないことから、運営実績等を踏まえ、制度運用上の課題整理を行い、より多くの利用につながるよう、検討を行う。

(2) 圏域への移住・交流の流れをつくる取組み

ア 移住交流

① 移住相談・情報発信事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 移住希望者に対する各市町村での相談の実施に加え、移住・就業等の多岐にわたる移住の情報を一元化して、効果的に提供するとともに、圏域の移住相談窓口を開設する。 |
| 効果 | 移住情報や相談窓口を圏域で一元化し実施することで、圏域に関心を持つ移住希望者に対して効果的なアプローチができる。 |

【実績】

(中心市連携) タイプⅠ

首都圏に移住相談窓口を開設するとともに、移住専門誌「TURNS」に加え、新たに山岳情報誌「山と溪谷」を活用し、相談者のニーズに応じた情報発信を通じて、移住希望者に対し北アルプスの山麓地域で暮らすイメージや具体的な生活情報を積極的に提供することにより、圏域への移住を促進した。

○ 首都圏移住相談窓口の開設

令和2年10月から令和3年3月まで毎月1回(計6回)、東京・ふるさと回帰支援センターに移住相談窓口を開設し、当圏域を熟知する相談員が移住アンバサダーとして移住希望者からの相談7件に対応した。新型コロナウイルス感染症の影響により、実施予定回数10回に対し6回にとどまり、また、うち5回はオンラインによる開設となった。

○ 移住専門誌及び山岳情報誌を活用した情報発信

① 移住専門誌「TURNS」を活用した情報発信

- ・ WEBサイトに、各市町村の移住情報等を順次掲載したほか、SNSも活用した移住相談窓口やイベント参加募集等を実施
- ・ 「TURNS」の誌面に、令和2年10、12月及び令和3年2月の3回、圏域市町村の移住情報、イベント情報を掲載

② 山岳情報誌「山と溪谷」を活用した情報発信

- ・ 特設ページ制作及びヤマケイオンラインに、令和2年11月から令和3年1月まで、圏域の移住関連情報を掲載
(訪問者数：18,950人 延べ訪問者数：25,783人)
- ・ 山と溪谷の12月号純広告に、先輩移住者体験談を掲載
- ・ ヤマケイオンラインのアカウントを活用したSNS広告の実施
(Facebookの公告を見た人数：79,736人)

(市町村連携) タイプⅡ

市町村ごとに移住相談やPRを行うとともに、連携して圏域全体の移住関連情報の提供を実施した。

| 市町村 | 事業名 | 事業内容 |
|-----|---------------|--|
| 大町市 | 定住促進アドバイザー事業 | 先輩移住者7人に委嘱し、圏域へ移住後も、より良い暮らしができるよう助言 |
| | 移住定住推進PR事業 | 移住促進専用サイトの運営及び移住促進広告等の掲載により、北アルプスの麓での暮らしの魅力をPR |
| 池田町 | 移住定住推進組織の運営事業 | 住まい・仕事・生活環境などの多岐にわたる移住相談に対応できる組織を設置し、移住定住施策を推進 |
| 小谷村 | 移住相談窓口設置事業 | 相談員による移住関係相談者の対応、広域移住紹介パンフレットを活用し、圏域全体の情報を提供 |

【事業費】 (単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-------|-------|-----|-----|-----|--------|
| 7,842 | 1,174 | 981 | 894 | 517 | 11,408 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

圏域の移住相談窓口の開設や移住情報の発信方法について、コロナ禍を契機とした社会情勢の変化に対応した効果的・効率的な方法を検討し、移住者の増加を図る。

②移住セミナー開催事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 都市部において、移住セミナーを開催する。 |
| 効果 | 合同でセミナー等を開催することにより、圏域の魅力や情報が効率的に発信され、移住希望者の選択の幅が広がるとともに、希望者のニーズに応え、圏域内への移住者を取り込むことができる。 |

【実績】

（中心市連携）タイプⅠ

東京で開催された楽園信州移住セミナーに圏域共同で出展して、北アルプス山麓でのライフスタイルを提案するとともに、移住希望者からの相談に対応した。

また、県北アルプス地域振興局と連携して制作した圏域移住ガイドブックのほか、圏域共通の窓口用物品を移住相談窓口やイベントで配布して、圏域一体となった取組みを進めた。

- 連携自立圏による楽園信州移住セミナー出展

令和2年9月6日 オンライン形式

参加者数：33人 個別相談組数：2人

- 圏域共通の窓口用物品の製作

セミナー等で配布する移住相談窓口用品、圏域共通のロゴ入りノベルティ物品等の製作

（市町村連携）タイプⅡ

各市町村が東京・大阪・名古屋等大都市圏で開催される移住セミナーに、オンライン形式も活用しながら出展し、各市町村への移住を呼びかけるのに併せて、圏域外市町村に関する問い合わせや情報提供にも対応した。

| | 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 出展回数(回) | 1 | 5 | 1 | 1 | 1 | 9 |
| 相談者数(人) | 13 | 13 | 14 | 3 | 1 | 44 |

【事業費】 (単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 2,741 | 328 | 999 | 269 | 86 | 4,423 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

大都市圏をターゲットに、オンラインの活用を含めた圏域5市町村合同参加による移住セミナーを展開し、圏域の魅力を効果的に伝えるとともに、移住希望者の問い合わせや相談に幅広く対応していく。

③魅力体験ツアー開催事業

| | |
|----|--|
| 概要 | 移住希望者を対象に圏域をエリアとした魅力体験ツアーを開催する。 |
| 効果 | 一体的に圏域の魅力や実態を体験することにより、希望者の選択の幅が広がるとともに、移住希望者のニーズに応え、圏域内へ移住者を取り込むことができる。 |

【実績】

(中心市連携) タイプⅠ

移住関連イベントの開催情報を掲載するチラシを年2回作成し、各500部発行。市町村・県の移住相談窓口やふるさと回帰支援センターのほか、関係機関の窓口に配架するとともに、イベント等でも配付し、情報提供に努めた。

(市町村連携) タイプⅡ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各市町村で実施予定であったツアー等は、縮小や中止を余儀なくされたものの、都市圏から訪れた参加者に地域の魅力を体験してもらいながら、圏域全体の魅力や移住関連情報を発信した。

| | 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 実施回数(回) | 6 | 2 | 0 | 1 | 4 | 13 |
| 参加者数(人) | 31 | 8 | 0 | 8 | 36 | 83 |

【事業費】 (単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 903 | 26 | 26 | 24 | 147 | 1,126 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

地域の実情や暮らしぶりなど、移住希望者が現地で体験することは、移住判断に際し極めて重要な材料となることから、引き続き積極的に取組むものとするが、移住に関する地域間競争が激化し参加者の確保が厳しくなっていることから、効果的・効率的な方法を検討する。

イ 広域観光 (中心市連携)タイプI

観光による経済波及状況調査事業

| | |
|----|--|
| 概要 | 圏域内の主力産業である観光業に関して、地域内経済循環の観点から、産業連関表を用いた分析を行うことにより、サービスの流れ、他産業との相関性等を把握し、今後の事業展開を検討するための調査を実施する。(R2～R4年度事業) |
| 効果 | 圏域の産業連関分析を通じて、産業構造やサービスの流れを把握でき、地域内経済循環の観点から観光振興に向けた施策展開に資する。 |

【実績】

圏域全体で観光業に関する経済活動の流れを定量的に把握、分析することにより、圏域内での経済循環に着目した観光施策の展開につなげるためのツールとして、産業連関分析の手法や活用方法等について、学識者を講師とする研修会を実施し、基礎的な内容について理解を深めた。

【研修会開催状況】

- ・令和3年2月22日(産業連関分析の活用法等研修) 静岡大学土居氏ほか
- ・令和3年3月3日(地域産業連関表の作成事例研修) 県観光機構平尾氏ほか
- ・令和3年3月25日(まとめと地域課題の整理研修) 県観光機構平尾氏ほか

【事業費】

(単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 191 | 39 | 51 | 152 | 67 | 500 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

圏域の地域間連結産業連関表を作成し、地域内経済循環の観点から、観光業の振興に資する施策展開の検討のほか、様々な施策の立案等に活用できる汎用性の高い経済波及分析ツールの作成等についても取組みを行う。

ウ 就労支援 (中心市連携)タイプI

新規学卒者等就職支援事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 公共職業安定所、職業安定協会と連携し、企業と新規学卒者等を対象とした企業説明会を開催する。 |
| 効果 | 企業説明会の開催により、出身学生や在住学生等に対し、当圏域企業の理解を深めることにより、圏域内への就職につなげる。 |

【実績】

例年、5月に実施している新規学卒者等を対象とした企業説明会については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、次年度に実施予定の企業説明会に関する広報活動等を実施した。

○ 令和3年度企業説明会の広報活動

令和3年5月6日に開催予定の企業説明会に向け、令和3年3月に学生・生徒、保護者等に開催情報を発信

【事業費】 (単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 214 | 82 | 84 | 76 | 31 | 487 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

新型コロナウイルス感染症の影響により、労働・雇用情勢が不透明なことから、学生等の就業機会の確保及び圏域内企業の人材確保支援に資するため、ハローワーク大町、職業安定協会等と緊密に連携して企業説明会を開催する。

(3) 安心して確かな暮らしを守るための取組み

ア 福祉 (中心市連携) タイプ I

① 成年後見支援センター運営事業

| | |
|----|--|
| 概要 | 圏域市町村が連携して、成年後見支援センターの運営業務を大町市社会福祉協議会へ委託し、成年後見支援業務を実施する。 |
| 効果 | 成年後見や権利擁護に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上する。 |

【実績】

圏域市町村が連携して、北アルプス成年後見支援センターの運営業務を大町市社会福祉協議会へ委託し、成年後見支援業務を実施した。

○制度利用に関する相談・支援件数：89件（対前年度比56.3%）

圏域の住民、行政職員、高齢者・障がい者福祉、医療機関の関係者等から、後見制度全般、申立手続き、財産管理等の相談を受け助言を行った。また、必要に応じて専門職による相談への橋渡しを行った。

| 年度 | 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | その他 | 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| R2年度 | 44 | 23 | 2 | 10 | 7 | 3 | 89 |
| R元年度 | 103 | 26 | 9 | 7 | 9 | 4 | 158 |

○法人後見受任：累計24件

本人の財産から報酬が見込めず個人の後見人による受任が困難な事案や、本人の行動等から個人の後見人による受任が困難な事案について、センターが後見人となり後見業務を行った。

○制度の普及啓発

関係団体の総会・研修会等での制度の説明、パンフレット、ホームページによる広報活動を実施した。

【事業費】 (単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 2,459 | 946 | 961 | 876 | 355 | 5,597 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

関係機関とも連携を図りながら、引き続き事業を実施していくとともに、相談会、講演会の開催等による制度の周知や普及啓発を推進する。

また、各市町村で策定した成年後見制度利用促進計画を推進するための受け皿として、活用方法等の検討を進める。

②消費生活センター運営事業

| | |
|----|--|
| 概要 | 圏域市町村が連携して、大町市消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を行う。 |
| 効果 | 複雑・多様化する消費生活に関する相談、あっせん、助言等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上し、町村各課も助言・支援が得られる。 |

【実績】

圏域市町村が連携して、大町市消費生活センターに相談員を配置し、圏域内の住民からの相談に対応した。

○ 消費生活相談件数:218件(大町市消費生活センター対応分)(対前年度比78.7%)

消費生活相談員が、圏域の住民等から通信販売、電話勧誘販売、訪問販売、店舗購入等の相談を受け、必要に応じて助言や専門機関への橋渡しを行うとともに、圏域市町村への注意喚起を行った。大町市以外の町村からの相談は111件で相談件数全体の50.9%と、事業開始以来、初めて過半数となるなど、事業が着実に浸透してきている。

| 年度 | 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 圏域外 | 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| R2年度 | 107 | 34 | 29 | 33 | 11 | 4 | 218 |
| R元年度 | 174 | 33 | 32 | 27 | 10 | 1 | 277 |

【事業費】

(単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 2,069 | 799 | 804 | 731 | 297 | 4,700 |

(消費者行政活性化事業補助金活用)

【今後の取組み】

各市町村、県中信消費生活センター等と連携しながら、引き続き圏域住民からの消費生活に関する相談に対応するとともに、圏域内の自治会等からの要請に応じて出前講座を実施するなど、市町村が連携して啓発活動を強化する。

③障がい者相談支援事業

| | |
|----|--|
| 概要 | 圏域市町村が連携して、障がい者の相談支援業務を大北圏域障がい者総合支援センター(スクラムネット)へ委託して実施する。 |
| 効果 | 障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことで住民サービスが向上する。 |

【実績】

圏域市町村が連携して、障がい者相談支援業務を大町市社会福祉協議会に委託し、大北圏域障がい者総合支援センター（スクラムネット）が圏域住民からの相談を受けるとともに、圏域市町村、関係機関と連携して支援を行った。

○ 相談支援件数：893件（対前年度比115.5%）

福祉サービス、不安解消、症状理解、経済関係、就労、健康・医療、社会参加等の幅広い相談に対応するとともに、必要に応じて圏域市町村、関係機関と連携して支援を行った。

| 年度 | 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 圏域外 | 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| R2年度 | 376 | 303 | 61 | 107 | 46 | 0 | 893 |
| R元年度 | 278 | 263 | 72 | 125 | 36 | 2 | 776 |

※市町村に関係のない支援の相談など市町村の把握ができない案件等を除く。

【事業費】

（単位：千円）

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-------|-------|-------|-------|-----|--------|
| 5,555 | 2,142 | 2,181 | 1,987 | 795 | 12,660 |

（地域生活支援事業補助金活用）

【今後の取組】

引き続き障がい者に関する相談、助言、各種支援、普及啓発等を一元的・総合的に行うことにより、圏域全体の住民サービスの向上を図る。

④ 認知症初期集中支援チーム運営事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 認知症に関する医療や介護の専門職によるチームを設置し、認知症の人やその家族に対する支援を実施する。 |
| 効果 | 認知症の人やその家族等に対して早期に支援を行うことで、受診の遅れによる症状の悪化を防ぐとともに、認知症の人を支える関係職種のサポート体制が強化される。 |

【実績】

専門職種（医療職、介護職等）2名＋サポート医で構成する認知症初期集中支援チームを大町市地域包括支援センター内に設置し、圏域内の介護・福祉部局、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員と連携して、支援が必要な家庭を訪問し、早期に医療サービス、介護サービス等につなげる活動を実施した。

○ 相談件数：延べ125件（対前年度比53.4%）うち医療、介護につなげた件数24件

| 年度 | 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| R2年度 | 124 | 0 | 0 | 1 | 0 | 125 |
| R元年度 | 135 | 2 | 18 | 46 | 33 | 234 |

【事業費】

（単位：千円）

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
| 3,076 | 1,183 | 1,202 | 1,095 | 444 | 7,000 |

（介護保険地域支援事業対象）

【今後の取組み】

圏域の実情を踏まえた課題整理等を行い、圏域内の介護・福祉部局、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員と密接な連携を図りながら、より効果的な事業を推進するための検討を行う。

⑤在宅医療・介護連携支援センター運営事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 在宅医療・介護連携支援センターを共同設置（H31.3）し、医療・介護従事者等からの在宅医療・介護連携に関する相談への対応、支援を行うほか、研修会等の開催により、当事業の啓発を行う。 |
| 効果 | 相談業務に加え、当センターと各地域包括支援センターの連携により、圏域内の課題が共有でき、医療・介護両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための円滑な支援ができる |

【実績】

事業開始2年目の令和2年度は、医療・介護従事者等からの相談、同行訪問139件（うち医療、介護につなげた件数24件）を実施したほか、事例検討会グループワーク、医療従事者による講演会や研修会を開催し、在宅医療の理解につなげる取組みを行った。

○ 相談件数：延べ139件（対前年度比140.4%）

| 年度 | 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| R2年度 | 136 | 0 | 0 | 0 | 3 | 139 |
| R元年度 | 89 | 0 | 0 | 3 | 7 | 99 |

【事業費】

（単位：千円）

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 1,319 | 507 | 515 | 469 | 190 | 3,000 |

（介護保険地域支援事業費）

【今後の取組み】

医療従事者向けの介護に関する研修や介護従事者向けの医療に関する研修を開催して情報の共有を行い、相互の理解を深めて連携につなげる。

また、令和3年4月から、救急医療情報キットを関係住民に配付するなど、事業の周知に向けた取組みを進める。

イ 医療・保健 （中心市連携）タイプI

① ころろ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 住民が抱える様々な悩みに対して、弁護士、精神科医等各分野の専門家が連携しながら、相談に応じる相談会を実施する。 |
| 効果 | 複合的な悩みを抱える住民からの相談に、各分野の専門家が連携して対応することにより、総合的な支援が図られ、自殺予防に資することが期待される。 |

【実績】

心身の健康、法律上の問題、生活困窮、就労など、住民が抱える様々な悩みに対して、弁護士、精神科医、保健師、社会福祉士等の各分野の専門家が連携しながら、相談に応じる相談会を開催した。

- ・開催時期：令和2年10月7日
- ・会場：サン・アルプス大町
- ・相談者数：22名

【事業費】

(単位:千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 87 | 33 | 34 | 31 | 12 | 197 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

保健福祉事務所の事業を引き継ぐ形で、自立圏事業として初めて実施したが、相談者の満足度も高く、コロナ禍における事業としても意義があることから、実施方法等を工夫しながら引き続き実施していく。

②健康づくり意識啓発事業

| | |
|----|--|
| 概要 | 圏域市町村が連携し、住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を図るため、圏域南部と北部において、この地域で罹患率が高いがんや腎臓病、高血圧等に関する講演会を開催する。 |
| 効果 | 講演会を通じ、生活習慣病の知識を習得し、予防意識を高め自らの健康管理に活かすことで、医療費の適正化や健康長寿につながる。 |

【実績】

「減塩の大切さ」に関する講演会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、講演会を中止した。

【事業費】

(単位:千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| — | — | — | — | — | — |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

圏域で共通する様々な健康上の課題について学ぶ場を住民に提供し、住民が健康に関する知識や意識を高める機会を提供していく。

③未就学児眼科屈折検査事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 未就学児等を対象に、圏域市町村が共同で導入した屈折検査機器により、視覚検査を実施する。 |
| 効果 | 視力屈折検査機器による未就学児等の検査実施により、視覚異常の早期発見、早期治療により、将来を担う子どもたちの健全な育成を支援する。 |

【実績】

未就学児の眼科屈折検査を圏域全体で推進するため、専用の検査機器を圏域市町村共同で購入し、市町村ごとに3歳児健診、保育園等健診の際に検査を実施した。

要精検と判定された児童には、眼科への早期受診を呼びかけ、早期治療につなげた。

- 検査人数 723人 うち64人を要精検
(精検率8.9%)と判定



【事業費】

(単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 29 | 11 | 11 | 10 | 4 | 65 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

未就学児の視覚異常の早期発見、早期治療の促進のための貴重な機会として、引き続き実施していく。

ウ 圏域マネジメント能力の強化

(中心市連携) タイプⅠ ①、⑥

(市町村連携) タイプⅡ ②、③、④

(広域連合事業) タイプⅢ ⑤

①統一テーマ合同職員研修事業

| | |
|----|--|
| 概要 | 連携市町村が毎年度共通するテーマによる合同研修を開催する。 |
| 効果 | 共同開催による効率的な運営はもとより、圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、他市町村職員との交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力向上に資する。 |

【実績】

ハラスメント防止に関する職員研修会の開催

- ・開催時期：令和3年1月25日
- ・開催方法：オンライン研修
- ・参加者数：圏域市町村等管理職職員 45人

【事業費】

(単位：円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 58 | 22 | 23 | 21 | 8 | 132 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

圏域市町村が連携して、喫緊の行政課題、法改正に伴う制度改正等に応じて共同開催による研修を継続的かつ効率的に実施し、圏域の市町村職員のマネジメント能力の強化を図る。

②相互乗入型職員研修事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 連携市町村が開催する研修会に、他市町村職員の受講を可能とし、職員研修機会の確保及び拡充を図る。 |
| 効果 | 市町村研修に相互乗入することによる研修項目の多様化・効率化、参加人数の拡大、職員交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上する。 |

【実績】

圏域市町村、県が実施する職員研修に他の市町村職員も参加できる「相互乗入研修」を実施、圏域市町村職員の資質向上等に努めた。

○ 実施研修：2 研修 交流参加職員：76 人

| 市町村等 | 研 修 内 容 |
|----------------|---|
| 北アルプス 地域振興局 | <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理セミナー（参加者：61 人） 幹部職員の危機管理資質の向上を目的としたセミナー ・ウィキペディアを活用した地域の魅力発信研修会（参加者：15 人） ウィキペディアタウン（ウィキペディアを活用した街歩きを伴うワークショップ）の概要を学び、自主的なイベント開催に向けたヒントを得てもらうことを目的とした研修 |

【事業費】

（単位：千円）

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| — | — | — | — | — | — |

【今後の取組み】

圏域市町村、県が連携して、引き続き可能な範囲で研修への相互乗入を行うことにより、圏域全体の市町村職員が多様な研修に参加できる機会を確保し、資質の向上、職員同士の情報交換・連携拡大を促進する。

③職員交流事業

| | |
|----|-------------------------------------|
| 概要 | 連携市町村職員の交流を主とした研修・情報交換により職員交流を促進する。 |
| 効果 | 職員交流による情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上する。 |

【実績】

○ 例年予定している、地域活動の実践者による講義により、地域活動に参加する上での基礎的な心構えなどを習得する研修会「地域へ飛び出す職員支援研修」（県主催）が終了となったため、実績なし。

【事業費】

（単位：千円）

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| — | — | — | — | — | — |

【今後の取組み】

必要な職員交流事業について、取組みを進める。

④職員相互派遣事業

| | |
|----|--|
| 概要 | 連携市町村が協議により相互に職員の派遣を実施する。 |
| 効果 | それぞれの職員が地域的課題や業務ノウハウ等を共有し、お互いの能力を高め、圏域全体の行政力が向上する。 |

【実績】

保育士の相互派遣を南部ブロックで実施した。

南部ブロック：大町市1人→池田町1人→松川村1人→大町市1人

【事業費】

(単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| — | — | — | — | — | — |

【今後の取組み】

保育士の相互派遣については、派遣対象の候補者がいないといった課題が顕在化していることから、今後の相互派遣のあり方も含め、検討する。

⑤合同調査研究事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 定住自立圏における取組の調査研究など、圏域全体の活性化に向けた課題について調査研究を行う。 |
| 効果 | 圏域の課題共有と新たな施策展開に資する。 |

【実績】

○ 先進施策視察

自立圏事業として、森林経営管理制度を始めとした圏域の森林整備、林業振興に向けた取組みを検討するため、先進施策視察を実施した。

- ・実施時期：令和2年10月29日
- ・視察先：埼玉県秩父市環境部森づくり課
- ・参加者：市町村・県林務担当職員、広域連合職員 12名

【事業費】

(単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 55 | 21 | 22 | 20 | 8 | 126 |

(北アルプス広域連合予算)

【今後の取組み】

連携事業の充実を図るため、先進事例の調査研究は不可欠であり、積極的に取組む。

⑥行政事務効率化推進事業

| | |
|----|--|
| 概要 | 圏域市町村の各種行政事務において、RPA等の最新の事務処理手法の検討や情報セキュリティの取組を連携して進めることにより、行政事務の効率化・省力化を図る。 |
| 効果 | 定例業務等市町村業務の効率化・省力化により、職員が対応すべき業務へ注力でき、また、働き方改革の推進に資することが期待される。 |

【実績】

- 先進的な行政事務処理活用の検討
 - ・ ワークフローシステム (Dugong) トライアル環境の構築、操作研修、トライアルフォロー等の実施
 - ・ 実施時期：操作研修 令和3年1月15日
 トライアル 令和3年1月18日～2月26日
 - ・ 実施内容：ワークフローシステムの操作研修、トライアル環境の圏域市町村による検証
- 情報セキュリティ研修会の実施
 - ・ 実施時期：令和3年1月15日
 - ・ 研修内容：特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインに基づき、年1回程度受講が必要となっている情報システム担当者を対象とした研修

【事業費】

(単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 435 | 167 | 171 | 155 | 62 | 990 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

限られた行政資源の中で安定的かつ効率的な行政サービスの提供につなげるため、事務の効率化・省力化に資する先進技術を活用した取組みについて圏域で検討し、推進していく。

Ⅱ 公共施設の利用促進 (中心市連携) タイプⅠ

① 図書館相互利用促進事業

| | |
|----|--|
| 概要 | 圏域住民に、市町村管内住民と同一の基準で各図書館に所蔵する資料を提供することにより、図書館の相互利用を実施する。 |
| 効果 | 利用可能な図書館が増え、圏域住民の利便性の向上と生涯学習の機会の充実が期待される。 |

【実績】

利用者の利便性向上、図書館の相互利用を進めるため、圏域の図書館利用者が各図書館に所蔵する資料をどの図書館でも貸出や返却ができるよう、各図書館を週2回巡回して図書の受け渡しを行う図書輸送業務をシルバー人材センターに委託し実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は60,853人と対前年度比89.5%となったが、図書輸送件数は年間6,396件、月平均533件と、前年度比112.1%となるなど、事業開始以来、着実に実績が伸びており、事業の浸透が図られている。

また、情報提供力の強化を図るため、朝日新聞記事データベースを圏域市町村の図書館で閲覧ができるサービスを令和2年4月1日から開始したところ、延べ利用件数は386件となった。

○輸送件数： 6,396件（533件／月）

| 年度 | 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 図書以外 | 計 |
|------|-------|-----|-------|-------|-----|------|-------|
| R2年度 | 1,247 | 631 | 1,124 | 2,748 | 576 | 70 | 6,396 |
| R元年度 | 1,206 | 408 | 1,205 | 2,379 | 410 | 96 | 5,704 |

【事業費】 (単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 442 | 171 | 174 | 159 | 63 | 1,009 |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

図書館の相互利用促進を図るための図書輸送システム及び新聞記事データベースの提供については、より利用者の利便性の向上を図るための取組みを進めるとともに、継続的に検討してきた事務の省力化や経費節減等に資する図書館のシステム共通化について具体的な方針を策定する。

オ 地域を支える人材の育成・確保 (中心市連携)タイプI

地域ファシリテーター養成事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 圏域住民、市町村職員等を対象とした研修会を実施することにより、ファシリテーターとして、主体的に地域活性化の活動を支える人材を養成する。 |
| 効果 | 地域ファシリテーターの素養を持った人材の輩出により、地域の多様な活動の活性化や地域課題の解決に向けた取組みの促進が期待される。 |

【実績】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、開催が困難となったため、研修会を中止した。

【事業費】 (単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| — | — | — | — | — | — |

(市町村の広域連携推進事業交付金活用)

【今後の取組み】

地域の多様な活動の活性化や地域課題の解決に向けた取組みを支援するため、事業の推進を図る。

カ 自然と暮らしの調和 (中心市連携)タイプI

森林基本情報整備事業

| | |
|----|---|
| 概要 | 森林経営管理制度の運営に当たり、森林管理に必要な基本情報を統合・デジタル化した森林基本情報図を圏域全体で作成する。 |
| 効果 | 森林管理に必要な情報整備について、圏域一体で一括発注することによるスケールメリットや将来的な事務の連携に向けた取組みに資する。 |

【実績】

森林管理に必要な基本情報を統合・デジタル化した森林基本情報図について、林業コンサルに委託し整備した。

また、令和3年度以降、森林経営管理促進事業として、森林経営管理制度の円滑な運営と圏域の森林整備、林業振興に向けた取組みを連携自立圏として取り組んでいくことについて合意形成を図った。

【事業費】

(単位：千円)

| 大町市 | 池田町 | 松川村 | 白馬村 | 小谷村 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-------|
| 1,977 | 265 | 136 | 452 | 635 | 3,465 |

(森林環境譲与税(基金繰入金))

【今後の取組み】

整備を行った森林基本情報を活用し、森林経営管理制度の円滑な運営と圏域の森林整備、林業振興に向けた取組みを圏域一体で促進するための体制整備を進める。